豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無 □ 有 無

事務事業の概要											
1 - 1事務事業の 名称		不妊治療等助成金交付事業									
1 - 2担当	部	健康福祉部 <mark>課 </mark> 健康課 係 母子保健係 評価票作成者 母子保健担当係長 岡田恵子							母子保健担当係長 岡田恵子		
1 - 3 総合計画に	節	保健福祉				基本施策	福祉医療			コード	2 3 1
おける施策の体系	ĦΊ	「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづ				単位施策(中)	医療費助	医療費助成の充実			2 3 1 1
	項	福祉医療				単位施策(小)	保険対象	外医療費助成の拡充		コード	2 3 1 1 3
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数	意図(対象を事務事業に 妊娠を希望する夫婦 よってどのような状態にす るのか)				不妊治療等を行っ	ている夫婦	の経済的負担を軽減	し健全な出産につなげる。		
1 - 5 事務事業の 内容 婚姻関係にある夫婦で、双方が市内に1年以上住所を有し、健康保険に加入する被保険者又はその扶養者で市税を滞納していない者に対し(1)不妊検査及び一般不妊治療、(2)人工授精の自己負担額の2 分の1以内で、それぞれ25,000円を限度に助成事業を行う。(平成19年7月分から県補助金の対象となり、実施要件に変更が生じた。 滞納要件削除 検査・治療・人工授精あわせて2分の1以内で、5万円を限度)											

2 事務事業実施の状況

ずの子来大ルロン・ハルロ		事務事業実施	もにあたって心がけた	:改善の取組み	社会状況等	の事務事業がおかれ	いる環境把握		市民二一	-ズの認識	
2 - 1事務事業の実施における基本	平成18年度	近隣市町村の実施 向の確認等をしなる	施状況のアンケート記がら平成19年度新規	周査及び愛知県の動 見事業として準備を	不妊治療はプライ できないが、治療等	(バシーの問題もあり 等を受けている夫婦に		不妊治療にかか 度を望む声は多い。		とっては経済的負担	は大きく、助成制
認識	亚出10年度	市民への周知と	事務事業が円滑に実施	施できるよう徹底を		"		n .			
	平成20年度		"			されて事業内容が一軸 こころではあるが、P Bめる必要がある。		ıı .			
	平成21年度		"			(バシーの問題もあり 手を受けている夫婦に				"	
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
		事務	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)			指標の説明		
2 - 2総合計画に おける単位施策成 果指標	不妊治療師	助成件数			20(件)	30(件)		健全な出産という子育て支援の視点からその対策の充実度を示す指標 年間申請数 【資料】とよあけの保健			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 3成果指標に 係る活動実績とコ	a (単位)	0 (件)	33 (件)	40 (件)	40 (件)						
ストの推移(アウトプット分析)	b (千円)	0	916	1,400	1,400						
	人件費 (千円)	274	314	154	218						
	合計コスト d(b+c)	274	1,230	1,554	1,618						
	単位コスト d / a (千円)	当たり 0		助成1件 当たり 39	助成1件 当たり 40	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり
アウトプット実績	(活動数値)	の補足説明>	【直接事業費】助成	范費用 40件 × 35,00	0円 = 1,400,000円	【人件費】48時間	3,200円×68時間=	= 217,600円			

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4成果指標に対応する実績と達成度の推移		0	33	40	40						
	後期目標値 に対する達 成度(%)	0.0	110.0	133.3	133.3						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(アウトカム自己 単年度 分析) 担当課評価	А	А	А	Α						

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)

必要性(必要な事務事業でのるが) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

			** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	= 77 = ¥ 0 47 \
		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2評価の内容	平成18年度	当事業の助成に対する市民の関心は高まっていくと思われ、経費も増加していくと予測される。	平成19年度末の実績を踏まえ、次年度の予算においては 必要に応じて補正予算要求等予算確保に努める。	県や他市町村の実施状況を参考にしながら吟味し、内容の検討を図った。
	平成19年度	愛知県が市町村へ補助金交付することとなり、一般に周知されるとともに申請件数が急増すると思われるが、その需要を的確に把握することが必要。		市独自の要領に基づく申請事務と県の要領に基づく申請事務との途中での 切り替えがあったため煩雑であったが滞りなく遂行できた。申請件数につい ては予測数を下回った。
	平成20年度	и	全県的な事業となったので、医療機関等での周知はできている思われるので、広報等での啓発の継続。	広報・ホームページ等で制度の周知と啓発を行った。
	平成21年度	П	ıı .	II .
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1総合評価の 結果	平成18年度	А	継続して事業を進めること。
	平成19年度		継続して事業を進めること。
	平成20年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成21年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		